

# 子どもの育ちを 学びを守るろう

政府が進めている生活保護基準の引き下げ(最大10%)は、子育て世帯にとって減額幅が大きい過酷な内容です。保護世帯の子どもは約30万人。「引き下げは、子どものことがまったく考えられていない」と、関係者が声をあげています。

(西口友紀恵)

今回の引き下げ方針では、子育て世帯のほぼすべてが減額の影響を受け、生活保護を利用できなくなる世帯も出ます。

## 影響の議論なく

千葉明德短期大学の山野良一教授は、「保護利用世帯の子どもがどんな生活をしているのか、これまでほとんど注目も調査もされてきませんでした。引き下げの影響についての議論はまったくありません。1割もの引き下げで食事の質や量を落とさざるを得なくなる」と、健康や発達面への影響は長期に及び、深刻になる可能性もある」と指摘します。

生活保護を利用しながら子育てをしている家庭の7割は母子世帯です。

# ストップ 生活保護改悪

3年前まで児童相談所の児童福祉司だった山野さんは、とくに思春期になると、子どもたちは友だちに保護利用のことをいえないなど、心に葛藤を抱えているといいます。

「子どもたちは昨年来の保護利用者へのパッシングにも大変傷ついています。声も上げられない子どもたちをさらに追いこめるのが今回の基準の

子どもたちの支援について話し合う、さいたまユースサポートネットの学生ボランティアたち=さいたま市



# 30万人に大きな影響

引き下げです」と指摘します。

さいたま市で活動するNPO法人さいたまユースサポートネット。さまざまな困難を抱える10、30代の若者を、スタッフと100人ほどの学生や

市民のボランティアが入れ替わりながら「たまり場」「学び場」などの活動を通して支援しています。

この1年、さいたま市の委託を受けて週4日、保護世帯の中高校生15

2人(うち35人が不登校)への学習支援事業にもとりくみ、大きな成果を上げています。

病気で子育ても

・やすし)さんは、「152人のうちひとり親世帯が83%で大半が母子世帯です。幼い子どもを抱えてなかなか仕事が見つからなかったり、パートなどで収入が少ない。親や家族に障害や病気を持っ

青砥さんは東日本のある県のいくつかの市町村で18歳以下の子どもがいる生活保護利用の405世帯を調べました。

母子世帯は76%。世帯の56%になんらかの障害や病気の人がいて、93世帯(23%)では家族の2人以上に障害や病気がありました。働いていない「無業」287人(19歳以上)の約半数149人は障害か病気をもっていました。「アータが示しているのは働きたくても本人か家族に障害や病気があり働けない実態です」と強調します。

# 健康や発達面でも心配

生。入学時から不登校。姉も不登校。弟は親から虐待を受け、児童施設で生活▽4人兄妹みなが発達障害、情緒不安定など。本人は知的障害で特別支援学校に通う▽母は行方不明、父とは離別。養育している祖母は心療内科に通院

人も多く困難が多いなか必死で子育てをしている」と話します。子どもも、障害や病気をもち親の介護や、親に代わってきょうだいの面倒を見なければならぬ例が少なくありません。ネグレクト(育児放棄)や虐待を受けている子どももいるといいます。

## 修学旅行いけず

生活保護世帯からの聞き取りで、多くの親が林間学校や自然教室、修学旅行、部活動などにかかる費用を出せず、子どもに我慢させたなどの苦しい思いを語りました。

「貧困の連鎖を防ごうとの関係者の努力もあり、保護世帯の子どもたちにもようやく高校や、わすれませんが大学への進学が道が開けてきた」と山野さん。基準の引き下げで、生活保護を利用できなくなるとして学習支援の対象からはすれ、進学の道をあきらめる子どもも出るとは危惧しています。